

4 財政の見通し

●平成24年度当初予算（普通会計）の概要

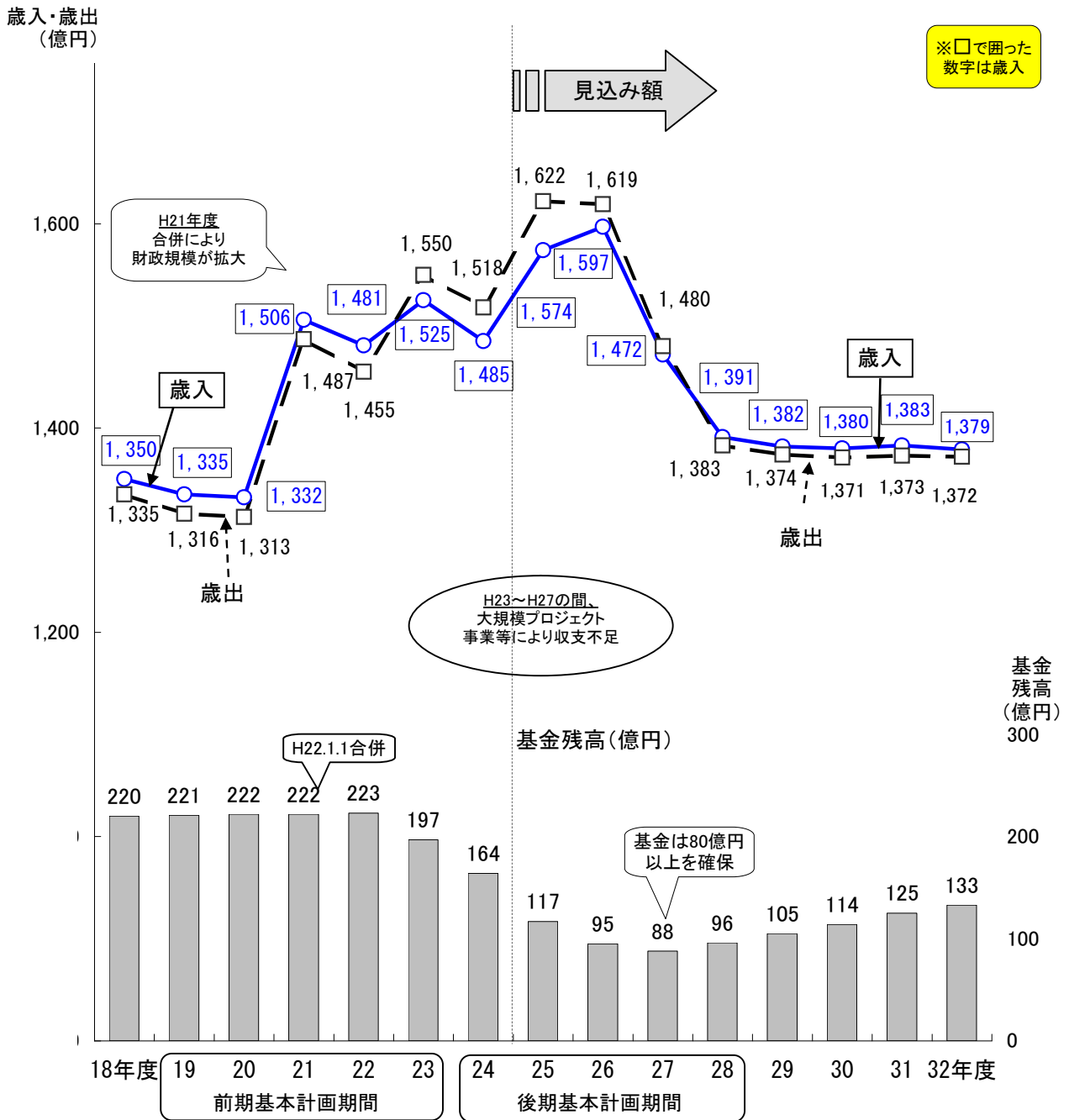
(単位：百万円)

区 分		24年度当初予算額	
行政 活動	歳 入	市税	55,967
		地方譲与税等	6,186
		地方交付税	25,500
		負担金・使用料・手数料	5,429
		国県支出金	25,920
		繰越金	123
		その他の収入	11,294
		歳 入 計 A	130,419
	歳 出	人件費	23,000
		扶助費	25,926
		投資的経費	27,042
		補助費等	16,823
		繰出金	8,561
		公債費（利子）	2,322
その他の経費		30,717	
歳 出 計 B		134,391	
収支差引（A - B）C		-3,972	

財 務 活 動	歳 入	借入金収入	18,115
		市債（建設費）	11,115
		市債（減税補てん債）	
		市債（臨時財政対策債）	7,000
		市債（借換債）	
		国庫支出金（特定資金公共投資事業債分）	
		財政調整基金等取崩収入	3,400
		歳 入 計 D	21,515
	歳 出	借入金元金償還金支出	17,474
		財政調整基金等積立支出	69
歳 出 計 E		17,543	
収支差引（D - E）F		3,972	

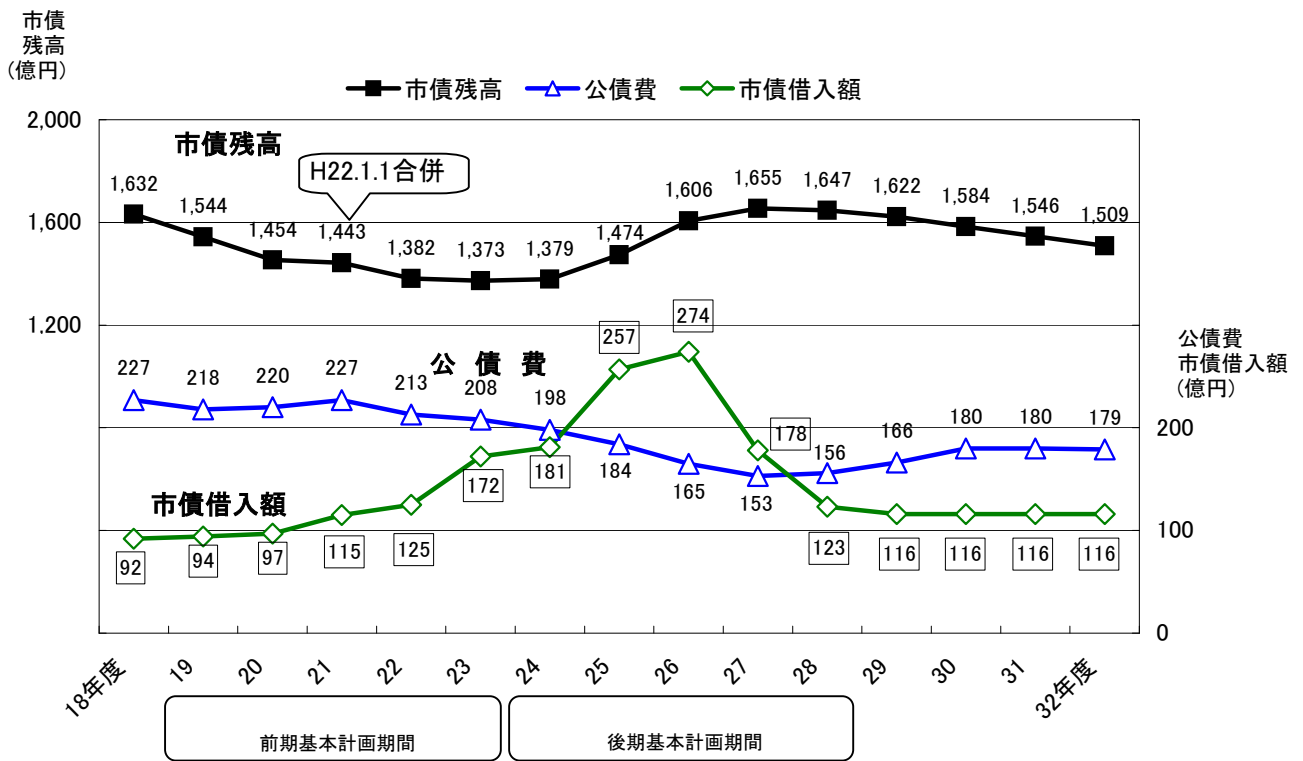
収支差引合計（C + F）		0
----------------------	--	----------

(1) 歳入・歳出（普通会計）と財政調整のための基金残高【平成18年度～32年度】



注1：平成18～22年度＝決算額、23年度＝3月補正後予算額、24年度＝当初予算額、25年度以降＝推計値
 注2：歳入は、歳入総額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた金額
 注3：財政調整のための基金＝財政調整基金＋減債基金＋土地開発基金
 （減債基金には住宅新築資金等貸付事業償還準備基金を含む。）
 注4：各推計額は、社会経済情勢等により大きく変動する場合があります。

(2) 公債費と市債残高(普通会計)【平成18年度～32年度】



注1：平成18～22年度＝決算額、23年度＝3月補正後予算額、24年度＝当初予算額、25年度以降＝推計値
 注2：市債には、減税補てん債(18年度まで)及び臨時財政対策債を含む。